

2021年11月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

10月の初めには米国のインフレ過熱感が高まり、それに呼応して来年に政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの観測が台頭し、米のみならず主要国の株式市場は振れ幅を大きくして調整基調にありましたが、その後一転して上昇トレンドを取り戻し、再び米株式市場は最高値圏へとリバウンドしています。

日本では新内閣発足と衆議院選挙が重なって市場は停滞気味でしたが、選挙結果から景気サポート期待が再び高まって、株価は上向くでしょう。他方コロナ禍での金融緩和マネーが押し上げて来た資源価格は、主要国のウィズコロナ定着下での経済活動急回復による需要増大も受けて、更なる上昇傾向を強めており、各国の物価上昇圧力を高め、とりわけ輸入資源に頼る日本では企業収益を圧迫することになると同時に円安進行の要因ともなります。

金融緩和縮小、そして利上げへと金融政策の転換が見込まれる米国で、好調な企業業績が株価を再度最高値に押し上げていますが、経済活動と共に金融政策正常化へのアクションがマーケットに及ぼす影響を今から織り込んで、価格が調整する局面や値動きの振れ幅が大きくなる局面でも決して慌てずに、皆さまが長期投資に参加していることの目的をしっかりと顧みながら、続けて行くことが将来の運用果実を育てる糧となることを忘れず、引き続きどっしりと「セゾン号」の旅をご一緒して行きましょう。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社: セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口: 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

10月の市場動向

株式

物価上昇や金融緩和の早期縮小への警戒は根強いものの、経済活動の活発化への期待が高まって上昇

幅広い地域で物価上昇への警戒は根強く、金融緩和の早期縮小観測が強まっているほか、中国では景気減速が懸念されているものの、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことを受けて、抑制されていた経済活動が活発化することへの期待が高まり、上昇しました。

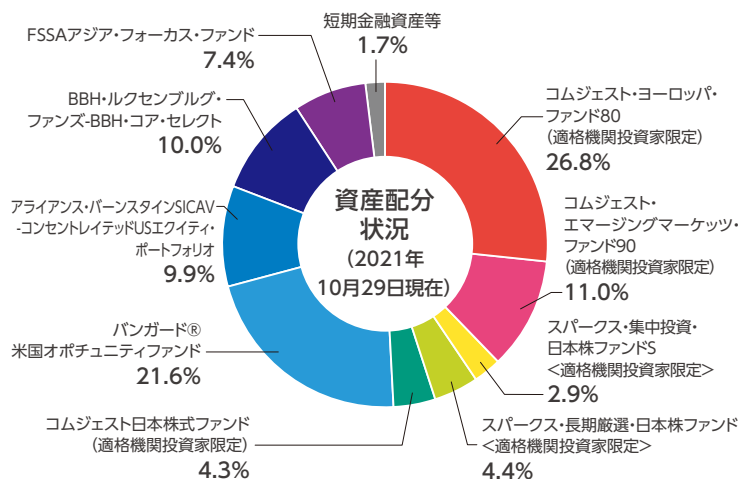
為替

主要通貨が軟調に推移するなかでドルとユーロは方向感のない展開。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

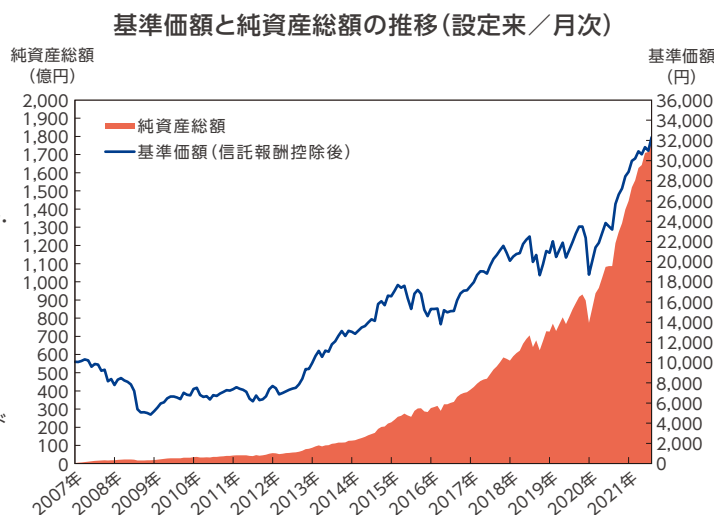
資源国通貨が上昇し、主要通貨が軟調に推移するなかでドルとユーロは方向感のない展開となりました。円は、米国やユーロ圏で金融緩和の縮小観測が強まる一方で日本では金融緩和策が長期間継続するとの見方が維持されるなかで、リスクを選択する動きが強まったことを受けて下落しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率 (2021年10月29日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
32,316円	1,813.4億円	223.16%	4.33%	7.78%	39.46%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



10月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・パースタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から低下し、月末時点で約1.7%です。

ファンドマネジャーからの一言

株式への投資を通じて資産を長期的に成長させるためには、価値に対して割安な株式に投資を行い、割高な株式への投資を避けることが重要だと考えています。

株式への割安な投資機会は、市場が企業の長期的な成長を過小評価することや短期的なリスクに過剰に反応することから生じると認識しており、一つ一つの企業を長期的な視点で調査し、割安と考えられる価格でのみ株式を保有するファンドに投資を行っています。

また、各ファンドの目標投資比率は、短期的な価格の動きに影響されることなく、長期的な視点で幅広い投資機会を活用できるように決定しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)